

THE NEW VALUE FRONTIER



[第50期定時株主総会招集ご通知添付書類]

第50期 報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

京セラ株式会社

目次

京セラの経営哲学

ごあいさつ1

京セラグループのご報告【ご参考】

連結業績ハイライト2

連結業績の概況3

事業セグメント別の状況4

連結貸借対照表8

連結損益計算書10

連結キャッシュ・フロー計算書12

今後の事業戦略13

用語解説・製品紹介14

第50期定時株主総会招集ご通知添付書類

営業報告書18

貸借対照表30

損益計算書31

利益処分案34

会計監査人の監査報告書(謄本)35

監査役会の監査報告書(謄本)36

株主メモ

社 是

敬天愛人

〈 敬 天 愛 人 〉

常に公明正大謙虚な心で仕事にあたり

天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経 営 理 念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経 営 思 想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる（LIVING TOGETHER）ことをすべての
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。



取締役名譽会長

稲盛和夫

心をベースに経営する

京セラを創業した頃は十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ私には、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで私は、人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心をしました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。人の心をベースとして経営する。ここに京セラの原点があります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成16年3月31日をもちまして終了しました第50期についてご報告申し上げますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当社は、京セラグループ全体の業績の向上が、株主の皆様のご期待に応えることになると考え、従来から連結重視の経営を進めております。つきましては、株主の皆様在京セラグループ全体を一層ご理解いただくため、定時株主総会でご報告申し上げる当社単独での法定書類に加え、連結業績及びグループ戦略なども併せてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍日のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

伊藤 謙介



代表取締役社長

西口 泰夫

京セラグループのご報告【ご参考】

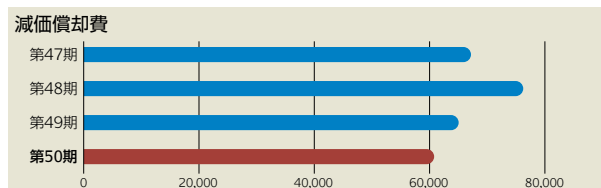
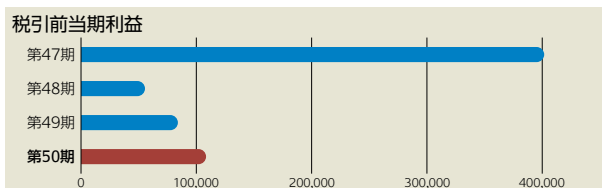
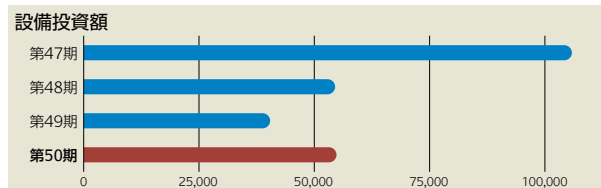
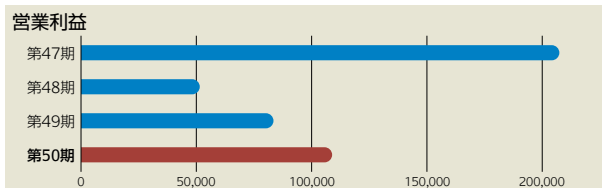
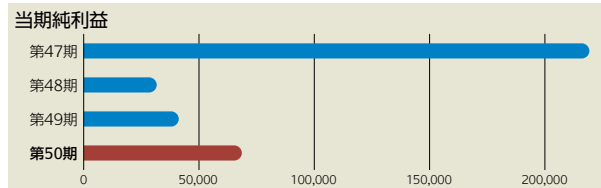
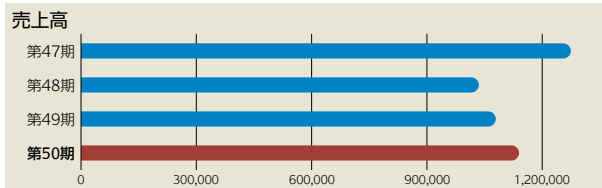
連結業績ハイライト

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。
また、金額表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

(単位:百万円)

区 分	第47期	第48期	第49期	第50期
売上高	1,285,053	1,034,574	1,069,770	1,140,814
営業利益	207,200	51,561	83,388	108,962
税引前当期利益	400,222	55,398	76,037	115,040
当期純利益	219,529	31,953	41,165	68,086
希薄化後1株当たり当期純利益	1,157円83銭	168円88銭	220円86銭	364円78銭
純資産	1,022,065	1,039,478	1,003,500	1,153,746
1株当たり純資産	5,406円12銭	5,498円67銭	5,425円37銭	6,153円83銭
設備投資額	105,944	54,631	40,614	54,937
減価償却費	67,096	76,252	64,988	60,861

(単位:百万円)



売上高

- ・ 第50期は、すべての事業セグメントの売上高が前期を上回り、連結売上高は前期比6.6%増収の1兆1,408億14百万円となりました。
- ・ 携帯電話端末やデジタル家電、パーソナルコンピュータなどの電子機器の生産が世界的に拡大しました。その結果、これらの機器に使用される部品の需要が増加し、部品関連事業であるファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業が前期に比べ増収となりました。また、携帯電話端末などの通信機器やデジタル複合機などの情報機器の新商品の積極的な投入と市場開拓を進めた結果、機器関連事業は、前期に比べ増収となりました。

利益

- ・ 営業利益は、前期比30.7%増益の1,089億62百万円、税引前当期利益は、前期比51.3%増益の1,150億40百万円、当期純利益は前期比65.4%増益の680億86百万円となり、いずれも前期に比べ大幅な増益となりました。
- ・ 部品関連事業は、増収効果に加え、グループを挙げて取り組んできた経営構造改革が下半期より実を結び、生産性の向上や原価の低減が進んだことにより、利益率が高まりました。
- ・ 機器関連事業は、増収効果と中国生産の拡大により情報機器が増益となりました。しかし、通信機器や光学精密機器において、今後の事業展開を視野に入れた新商品の開発や、販売促進のための費用が増加したことにより、減益となりました。
- ・ *厚生年金基金の代行部分を国に返上した結果、退職給付債務が縮小し、189億17百万円の利益を計上しました。この金額の影響は、営業利益、税引前当期利益に含まれています。

*厚生年金基金の代行部分の返上

国の厚生年金の一部を代行していた厚生年金基金が、その代行部分を国に返上すること

事業セグメント別の状況

これまで「その他の事業」に含まれていた京セラ株式会社の精機事業部を第50期より本社部門に含めています。
この変更に伴い、第48期及び第49期についても同様に組み替えて表示しています。

セグメント別売上高

(単位:百万円)

区 分	第48期	第49期	第50期
ファインセラミック関連事業	252,879	238,867	255,805
電子デバイス関連事業	234,938	227,962	256,906
機 器 関 連 事 業	478,293	529,784	545,811
そ の 他 の 事 業	81,564	85,084	100,505
調 整 及 び 消 去	△13,100	△11,927	△18,213
売 上 高 計	1,034,574	1,069,770	1,140,814

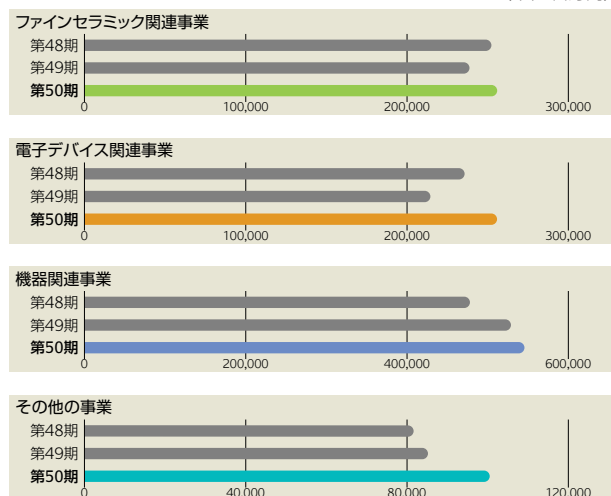
セグメント別事業利益

(単位:百万円)

区 分	第48期	第49期	第50期
ファインセラミック関連事業	20,137	18,797	31,139
電子デバイス関連事業	4,372	11,816	5,047
機 器 関 連 事 業	24,413	40,020	31,257
そ の 他 の 事 業	7,085	7,412	9,683
事 業 利 益 計	56,007	78,045	77,126

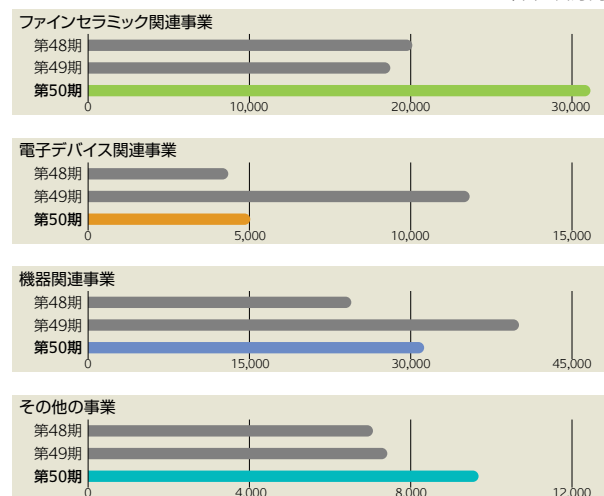
売上高

(単位:百万円)



事業利益

(単位:百万円)



ファインセラミック関連事業

売上高： 255,805百万円（前期比 7.1%増）

事業利益： 31,139百万円（前期比 65.7%増）



青色LED用サファイア基板



撮像素子用セラミックパッケージ



住宅用太陽光発電システム

- ・ 携帯電話端末やデジタル家電の主力部品である液晶ディスプレイの需要が大きく伸びたことにより、国内外の液晶ディスプレイ製造メーカーが増産のための積極的な設備投資を行いました。これに伴い、*液晶製造装置用セラミック部品の需要が増加しました。
- ・ 青色LED（発光ダイオード）や液晶プロジェクタなどに使用されるサファイア基板の需要も伸び、ファインセラミック部品の売上が増加しました。
- ・ 携帯電話端末などに使用される電子部品用の*表面実装（SMD）セラミックパッケージやデジタルカメラなどの撮像素子用セラミックパッケージの需要が堅調に推移し、半導体部品の売上が伸びました。
- ・ 太陽光発電システムや切削工具などのセラミック応用品の売上が増加しました。
- ・ 売上高が増加した効果に加え、コスト低減や生産性向上を図った結果、前期に比べ大幅な増益となりました。

【ご参照】

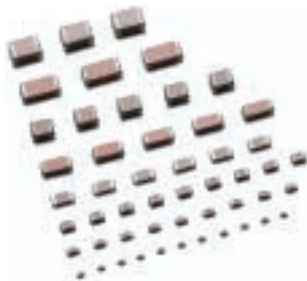
*液晶製造装置用セラミック部品…………… P.14

*表面実装（SMD）セラミックパッケージ…………… P.15

電子デバイス関連事業

売上高： 256,906百万円（前期比 12.7%増）

事業利益： 5,047百万円（前期比 57.3%減）



セラミックコンデンサ



コネクタ [京セラエルコ㈱]

- ・世界的に電子機器の生産が拡大し、また携帯電話端末の高機能化やカラー液晶ディスプレイ化が進んだ結果、*セラミックコンデンサやコネクタ、液晶ディスプレイの売上が増加しました。
- ・昨年8月にキンセキ株式会社（現 京セラキンセキ株式会社）が連結子会社となり、同社の8ヶ月分の業績が加わりました。
- ・製造原価の低減や生産性向上に取り組んだ結果、下半期以降、コンデンサ事業を中心に収益が改善しました。しかし、米国子会社のAVXコーポレーションにおけるタンタルコンデンサ用材料の評価減による一時的費用が上半期に発生し、減益となりました。

【ご参照】

*セラミックコンデンサ……………P.15

機器関連事業

売上高： 545,811百万円（前期比 3.0%増）

事業利益： 31,257百万円（前期比 21.9%減）

- ・この事業セグメントの売上高は、情報機器及び通信機器が牽引し、増収となりました。



デジタルカラー複合機
[京セラミタ(株)]

- ・ 通信機器では、北米及び国内市場向けに高機能な携帯電話端末を積極的に投入しました。特に北米市場向け携帯電話端末の販売が好調に推移し、前期と比べ増収となりました。
- ・ 光学精密機器は、メモリカード容量いっぱいまでの連写を可能にした新しいデジタルカメラの投入により、国内販売が大幅に伸びました。しかし、銀塩カメラの売上の減少を補うまでには至らず、減収となりました。
- ・ 情報機器は、高速・カラー対応のプリンタ、複写機、デジタル複合機などの新商品を投入したことや、商品に対する市場での信頼性が向上したことにより、増収となりました。
- ・ 中国向けの携帯電話端末及びPHS関連製品の販売価格が前期に比べ下落し、デジタルカメラの開発コストの増加などにより、通信機器及び光学精密機器は減益となりました。その結果、このセグメントの事業利益は、前期に比べ減少しました。

【ご参照】

*携帯電話端末…………… P.16

*デジタルカメラ…………… P.17

その他の事業

売上高： 100,505百万円（前期比 18.1%増）

事業利益： 9,683百万円（前期比 30.6%増）



統合認証ソリューション
“NET BUREAU(ネットビューロ)”
専用USBキー
[京セラコミュニケーションシステム(株)]

- ・ 京セラコミュニケーションシステム株式会社の収益改善が大きく貢献しました。
- ・ 前期に連結子会社となった京セラケミカル株式会社の業績が、当期は期初より加わりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	933,696	862,422	71,274
現金及び現金等価物	361,132	298,310	62,822
引出制限条件付預金	—	56,368	△ 56,368
短期投資	3,855	14,651	△ 10,796
受取手形	33,801	35,446	△ 1,645
売掛金	207,583	179,750	27,833
短期金融債権	70,553	31,254	39,299
貸倒引当金	△ 8,468	△ 7,703	△ 765
たな卸資産	197,194	183,156	14,038
繰延税金資産	34,957	52,136	△ 17,179
その他流動資産	33,089	19,054	14,035
固定資産	861,062	772,592	88,470
投資及び長期貸付金	454,150	332,535	121,615
関連会社・非連結子会社に対する投資及び長期貸付金	24,054	24,398	△ 344
投資有価証券及びその他の投資	430,096	308,137	121,959
長期金融債権	88,512	125,728	△ 37,216
有形固定資産	254,520	249,505	5,015
土地	54,867	53,973	894
建物	217,216	203,387	13,829
機械器具	622,721	587,076	35,645
建設仮勘定	10,384	5,483	4,901
減価償却累計額	△ 650,668	△ 600,414	△ 50,254
営業権	25,254	25,703	△ 449
無形固定資産	16,645	15,068	1,577
その他資産	21,981	24,053	△ 2,072
資産の部合計	1,794,758	1,635,014	159,744

引出制限条件付預金

訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する目的で、発行金融機関へ預託していた預金でしたが、和解の合意により解約しました。

短期金融債権

京セラリーシング(株)(リース業)保有の「長期金融債権」からの振り替えにより、増加しました。

投資有価証券及びその他の投資

保有株式の株価上昇に伴い増加しましたが、主たるものはKDDI(株)株式です。

長期金融債権

京セラリーシング(株)保有の「長期金融債権」の一部を「短期金融債権」へ振り替えたことにより、減少しました。

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	
(負債の部)			
流動負債	376,639	405,574	△ 28,935
短期債務	84,815	107,886	△ 23,071
一年以内返済予定長期債務	44,522	30,198	14,324
支払手形及び買掛金	110,759	98,105	12,654
設備支払手形及び未払金	38,115	28,428	9,687
未払賃金及び賞与	34,161	33,059	1,102
未払法人税等	19,054	28,060	△ 9,006
未払訴訟費用	—	41,862	△ 41,862
未払費用	28,665	23,387	5,278
その他流動負債	16,548	14,589	1,959
固定負債	211,135	164,380	46,755
長期債務	70,608	60,736	9,872
未払退職給付及び年金費用	38,620	74,906	△ 36,286
繰延税金負債	95,498	22,879	72,619
その他固定負債	6,409	5,859	550
負債合計	587,774	569,954	17,820
少数株主持分	53,238	61,560	△ 8,322
(資本の部)			
資本金	115,703	115,703	—
資本剰余金	162,091	167,675	△ 5,584
利益剰余金	885,262	828,350	56,912
累積その他の包括利益 (注)	22,046	△ 56,194	78,240
自己株式	△ 31,356	△ 52,034	20,678
資本合計	1,153,746	1,003,500	150,246
負債、少数株主持分及び資本合計	1,794,758	1,635,014	159,744

未払訴訟費用

訴訟の和解に伴う和解金を支払いました。

未払退職給付及び年金費用

主に、厚生年金基金の代行部分を返上したことにより、減少しました。

繰延税金負債

主に、KDDI(株)株式の時価総額の増加に伴い、増加しました。

累積その他の包括利益

主に、KDDI(株)株式等の時価総額が増加したことにより、「未実現有価証券評価損益」(注)が増加しました。

	当 期	前 期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(注) 累積その他の包括利益内訳		
未実現有価証券評価損益	59,241	△ 29,955
未実現デリバティブ評価損益	△ 48	△ 331
最小年金債務調整勘定	△ 1,477	△ 10,931
為替換算調整勘定	△ 35,670	△ 14,977

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減金額
純売上高	1,140,814	1,069,770	71,044
売上原価	860,224	796,258	63,966
売上総利益	280,590	273,512	7,078
販売費及び一般管理費	171,628	190,124	△ 18,496
営業利益	108,962	83,388	25,574
その他収益・費用(△)			
受取利息・配当金	4,883	5,194	△ 311
支払利息	△ 1,286	△ 1,432	146
為替換算差損益	△ 1,546	△ 5,405	3,859
持分法投資損益	2,575	3,092	△ 517
持分法株式評価損	—	△ 5,159	5,159
投資有価証券評価損	△ 1,030	△ 2,883	1,853
その他(純額)	2,482	△ 758	3,240
その他収益・費用計	6,078	△ 7,351	13,429
税引前当期利益	115,040	76,037	39,003
税金充当額	50,310	32,780	17,530
少数株主損益控除前当期利益	64,730	43,257	21,473
少数株主損益	3,356	164	3,192
会計原則変更による累積影響額控除前利益	68,086	43,421	24,665
会計原則変更による累積影響額	—	△ 2,256	2,256
当期純利益	68,086	41,165	26,921
1株当たり情報:			
当期純利益			
- 基本的	364円79銭	220円91銭	
- 希薄化後	364円78銭	220円86銭	
加重平均発行済株式数			
- 基本的	186,643千株	186,338千株	
- 希薄化後	186,649千株	186,382千株	

純売上高

- ①平成15年8月よりキンセキ(株)、同年9月より京セラSLCテクノロジー(株)が新規に加わりました。
- ②京セラケミカル(株)の業績が期初より加わりました。
- ③京セラミタ(株)やキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーションなどで増収となりました。

売上原価

- ①AVXコーポレーションのタンタル材料評価減額、103億51百万円が含まれています。
- ②和解費用は、「未払訴訟費用」を取り崩して支払いましたが、計上額と支払額との差額、22億84百万円を売上原価の戻し処理(利益)としました。

営業利益

厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益、189億17百万円が含まれています。なお、米国会計基準に従い、以下の処理を行っています。

売上原価(費用)	137億35百万円
販売費及び一般管理費(収益)	△326億52百万円
差引(収益)	△189億17百万円

連結損益計算書の注記

1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成16年3月期及び平成15年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ146,326百万円の増加及び7,721百万円の増加となりました。
2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
3. 前期より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しています。当該基準の適用により、会計原則変更による累積影響額として税効果控除後で、前期に2,256百万円の損失を計上しています。
4. 当期の営業利益には、当社及び一部の子会社における厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益が18,917百万円含まれています。この代行部分の返上に関する会計処理については、米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」を適用しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー

商品販売やサービスの提供等、本来の事業によってどれだけの資金を獲得したかを表しています。

受取債権、たな卸資産の増加及び訴訟にかかる和解金の支払いにより、営業活動による現金及び現金等価物は、前期と比べ減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

将来の利益獲得や資金運用のために、どれだけの資金を支出、または回収したかを表しています。

有価証券の売却及び償還による収入が増加したこと、並びに和解金の支払いに充当するため、引出制限条件付預金を解約したことにより、投資活動による現金及び現金等価物は増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動と投資活動を維持するために、どれだけの資金を調達・返済したかを表しています。

自己株式の購入が減少したことを主として、財務活動による現金及び現金等価物の支出は減少しました。

科 目	当 期	前 期
	(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	68,086	41,165
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	70,260	75,320
たな卸資産評価損	11,228	6,966
持分法株式評価損	—	5,159
会計原則変更による累積影響額	—	2,256
為替換算調整	1,294	5,139
受取債権の増加	△ 34,704	△ 948
たな卸資産の(△増加)減少	△ 32,966	11,067
その他の流動資産の(△増加)減少	△ 4,402	1,128
支払債務の増加	20,701	13,247
ラバイン訴訟にかかる和解金の支払	△ 35,454	—
その他	△ 1,468	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,575	160,754
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の購入	△ 37,981	△ 52,244
投資及び長期貸付金の実行	△ 7,917	△ 1,035
有価証券の売却及び償還	77,487	34,350
持分法株式の売却による収入	5,004	—
固定資産の購入による支払	△ 58,869	△ 47,101
固定資産の売却による収入	2,720	3,122
子会社株式の取得等(取得現金控除後)	△ 2,271	4,058
引出制限条件付預金の預入	△ 1,994	△ 1,477
引出制限条件付預金の解約	52,983	—
その他	419	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,581	△ 58,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の減少	△ 23,823	△ 3,475
長期債務による調達	48,975	1,568
長期債務の返済	△ 33,152	△ 19,152
配当金支払	△ 12,372	△ 12,382
自己株式の購入・売却	△ 33	△ 42,010
その他	△ 17	789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,422	△ 74,662
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	△ 8,912	△ 10,169
V 現金及び現金等価物純増加額	62,822	17,411
VI 現金及び現金等価物期首残高	298,310	280,899
VII 現金及び現金等価物期末残高	361,132	298,310

第51期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)においては、これまで進めてまいりました経営施策を業績向上に結びつけるとともに、「21世紀に、さらに成長し続ける創造型企業」を目指し、これを実現するための経営戦略である「価値ある事業の多角化」を推進してまいります。

1. 高シェア製品の拡販

中期的に拡大が見込まれる携帯電話端末やデジタル家電、パーソナルコンピュータなどの電子機器市場に対し、当社グループが高い市場シェアを有するファインセラミック部品、半導体部品、CDMA端末などの売上拡大を図ってまいります。



上海京セラ电子有限公司

2. 新製品の開発、新市場の開拓

PHS関連製品や半導体部品、電子部品などの事業において、保有する技術を応用展開した新製品の投入と、新市場の開拓を行ってまいります。

3. 中国生産の拡大

半導体部品、電子部品、太陽電池モジュール、情報機器などの中国での生産能力を増強するとともに、生産性を向上させ、収益向上に結びつけてまいります。

4. 相乗効果の追求

AVXコーポレーションとの連携を強化することにより、当社グループの電子部品の海外販売を拡大させるとともに、水晶関連部品事業でのマーケットリーダーとしての地位を確立するため、京セラキンセキ(株)との相乗効果を追求してまいります。



光デバイス [京セラキンセキ(株)]

5. グループ内外の経営資源の活用

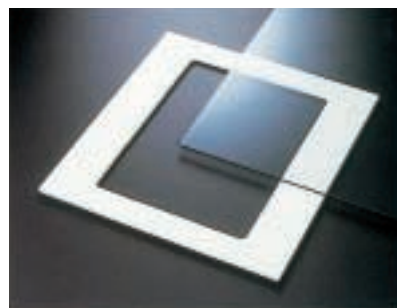
市場での競争に打ち勝つため、技術力をはじめとしたあらゆるグループ内の経営資源を活用し、外部の優れた経営資源との結びつきを強化するなど、高収益企業を目指した取り組みを進めてまいります。

将来事象に関する注意事項

本報告書には、将来の事象についての、本報告書日付における当社の期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社の将来における実際の財務状況及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示又は暗示されているところと大きく異なる場合があります。

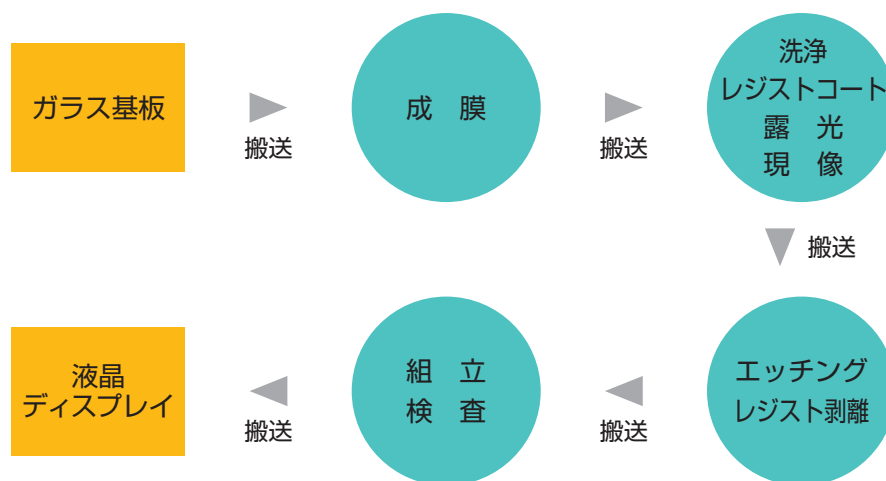
液晶製造装置用セラミック部品

液晶ディスプレイは、今やテレビ、パーソナルコンピュータ、携帯電話端末、デジタルカメラといったさまざまな電子機器の画面として使用されています。京セラは、ファインセラミックスの硬度、耐熱性、耐薬品性に優れた材料特性や、大型成形・加工技術を活かしたセラミック部品を、液晶製造装置用部品として供給しています。液晶ディスプレイの大型化、高精度化により、その製造工程に使用されるファインセラミック部品に対する市場の要求は、ますます高まっています。



液晶製造装置用大型セラミック部品

液晶ディスプレイの製造工程イメージ



携帯電話端末用部品

携帯電話端末の高機能化、薄型化に伴い、搭載される電子部品に対して、さらなる小型化、高性能化が求められています。京セラは、このようなさまざまなニーズに対応した各種電子部品を供給し、携帯電話の新しい価値創造に貢献しています。



表面弾性波(SAW)フィルタ

携帯電話端末の音声信号に含まれるノイズ成分を取り除き、クリアな通話品質を確保する電子部品です。



温度補償型水晶発振器 (TCXO)

さまざまな温度下において基準となる周波数を発振する機能を持った電子部品です。



電圧制御発振器 (VCO)

直流の制御電圧を変化させることにより、発振周波数を自由に变化させ、希望の周波数を出力して自動的に希望チャンネルへ切り替える電子部品です。



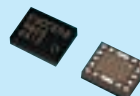
セラミックレゾネータ

データ伝送する際の基準周波数を発振する電子部品です。



表面実装(SMD)セラミックパッケージ

電子機器の小型化、薄型化、高性能化に対応したパッケージです。SAWフィルタや水晶関連部品などの電子部品をセラミックパッケージに入れて搭載します。



ブルートゥースRFモジュール

近距離無線通信規格のひとつであるBluetooth™の無線通信回路をモジュールとしてまとめた電子部品です。



セラミックコンデンサ

電気を蓄えたり放出したりする働きを持った、電子機器には欠かせない電子部品です。

* Bluetooth™は、Bluetooth SIGの登録商標です。

※携帯電話端末の機能などにより、使用される電子部品の数や種類が異なります。

第3世代携帯電話 CDMA 1X端末「A5502K」

携帯電話端末は、誰かと「話す」という使い方から、「電子メールのやりとりをする」、「インターネットを閲覧する」、「写真や動画を撮る」など、時代とともに変化してきています。京セラは、こうした時代のニーズを常に先取りし、携帯電話端末の新しい価値を創造しています。本年1月には、歩くと同時に地図が動いて道案内をしてくれる、*1 **au**初の電子コンパス機能を搭載した携帯電話「A5502K」を発売しました。



*1 2004年1月現在、「EZナビウォーク」におけるリアルタイムナビゲーションにおいて**au**初です。

*2 2004年1月現在、携帯電話内蔵タイプにおいて世界初です(当社調べ)。

「A5502K」の特長

- ① 電子コンパスの搭載
進む方向に地図が回転し、常に進む方向が画面の上方向に表示されます。
- ② ツインカメラ搭載
相手を撮るカメラは、有効画素数約100万画素です。また、自分撮り専用カメラは、大画面で見ながらの撮影が可能です。
- ③ ^{*2}世界初オートストロボ
デジタルカメラと同じタイプのストロボを搭載し、暗闇でも鮮明に撮影できます。
- ④ 業界トップクラスの大画面液晶
見やすく、撮りやすい大画面液晶を搭載しています。

デジタルカメラ *Finecam SL400R*

第50期には、新画像処理システム**RTUNE™**を搭載したデジタルカメラを5機種発売しました。これまでのデジタルカメラにはない高速起動や高速応答を実現するとともに、高速フルメモリ連写を可能にした新しいデジタルカメラです。

画像処理システム**RTUNE™**搭載 *Finecam SL400R*の特長

- ① 高速フルメモリ連写
1秒間に最高3.3コマの撮影ができ、*メモリカード容量いっぱいまでの高速連写が可能です。
- ② 高速動作
起動時間1秒未満、シャッタータイムラグはわずか約0.07秒と、業界トップクラスの高速動作を実現しました。
- ③ コンパクトサイズ
本体の厚さは、15mmと携帯性に優れています。
- ④ 回転レンズで自由自在のフレーミング
レンズ部が回転することにより、さまざまな角度からの撮影が可能です。

*メモリカード容量いっぱいまでの高速連写は、カメラ本体でフォーマットした10MB/秒以上の転送速度の高速記録用SDメモリカード使用時に可能です。また、撮影条件によってメモリが余る場合があります。



*Finecam SL400R*で連写撮影した写真



営業報告書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

第50期の経済環境は、国内経済は依然として個人消費に力強さが欠けたものの、民間設備投資の拡大、輸出の増加、企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。米国経済は個人消費や民間設備投資を中心に堅調に拡大し、欧州経済も期後半から回復の兆しが現れました。期初における重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響により、アジアでの生産活動は一時的に低迷しましたが、SARS終息後は中国の経済成長を中心に持ち直し、アジア経済は拡大が持続しました。

エレクトロニクス業界においては、デジタル家電市場やノートパソコンを中心としたコンピュータ機器市場が拡大しました。また携帯電話端末市場は、カラー液晶ディスプレイやカメラ機能を搭載した携帯電話端末の普及が買替え需要や新規需要を喚起し、昨年夏場以降回復に転じ、順調に拡大しました。

当期は、世界的なエレクトロニクス関連機器の生産拡大を背景に、携帯電話端末やデジタル家電、コンピュータ機器向けの部品需要が増加したことにより、ファインセラミック関連事業及び電子デバイス関連事業の売上が前期に比べ増加しました。この結果、当期の売上高は、前期比2.3%増収の4,940億35百万円となりました。地域別には、国内売上高は、部品事業を中心に好調に推移し、前期比3.5%増収の3,117億72百万円となりました。また、海外売上高は、前期と比較し米ドルに対する円高の影響やアジア向けの通信機器の売上が減少となったものの、部品需

要の伸びにより、前期比0.4%増収の1,822億63百万円となりました。

利益については、部品事業の増収効果及びこれまで取り組んできた収益向上に向けた全社的な経営構造改革の成果が現れ、部品事業を中心に採算が向上しました。しかし、通信機器及び光学精密機器については、市場価格の下落に加え、新商品開発や積極的な販売促進活動のための費用が増加したことを主因として減益となりました。この結果、当期の営業利益は前期比2.8%減益の412億22百万円となりました。経常利益は、前期は損失となった為替変動の影響が当期は利益となり、前期比13.0%増益の617億88百万円となりました。当期純利益は、厚生年金基金の代行部分を国に返上したことに伴い、327億21百万円の特別利益を計上し、前期比117.2%の増益となる606億63百万円となりました。

事業セグメント別の売上高の状況につきましては次のとおりです。

1) ファインセラミック関連事業:

2,199億49百万円 (前期比7.2%増)

液晶プロジェクタ用及びLED(発光ダイオード)用サブファイア基板、並びに液晶製造装置用部品等のファインセラミック部品の需要が好調に推移しました。また、太陽光発電システムや切削工具などセラミック応用品の売上も順調に増加しました。さらに、半導体部品では携帯電話端末及びデジタルカメラ向けの需要が好調であり、これらの機器に搭載される電子部品用表面実装(SMD)セラミックパッケージ、撮像素

子用セラミックパッケージ等が売上が牽引し、またコンピュータ機器向けの有機パッケージ・基板の売上也大幅に増加しました。

2) 電子デバイス関連事業:

1,020億45百万円(前期比3.5%増)

期初においてはSARSを主因としてアジア地域での生産活動が停滞し、部品需要が落ち込みましたが、SARSの終息後は、携帯電話端末向けをはじめとしてセラミックコンデンサやタイミングデバイスなどの部品需要が回復しました。また、海外での携帯電話端末のカラー化の進展と新たな市場の開拓により液晶ディスプレイの売上が大幅に増加し、サーマルプリントヘッドも用途拡大により売上が増加しました。

3) 機器関連事業:

1,699億50百万円(前期比3.8%減)

通信機器については、PHS関連製品の市場価格が大幅に下落したものの、新製品の投入が功を奏し、売上は前期を上回りました。他方、携帯電話端末の売上は、国内外において積極的な新製品投入を行いました。アジアにおける価格競争の激化等の影響を受け、好調であった前期を下回りました。

光学精密機器については、銀塩カメラの売上が減少しました。しかし、デジタルカメラでは連続撮影機能を大幅に向上させた新商品をはじめ12機種の投入を行い、国内を中心に販売を伸ばしたことにより、光学精密機器の売上は前期を上回りました。

当社は、部品事業及び機器事業のそれぞれの事

業が高収益かつ優れた競争力を持ち、技術力を核として新市場を開拓し成長を続けることを目指しています。それぞれの事業におけるグループの相乗効果を追求し成長を図るため、今後の成長が見込まれる水晶部品関連事業及び有機材料部品事業の強化のため、当期において以下の戦略的決定を行いました。

①昨年8月1日、株式交換によりキンセキ株式会社(キンセキ)を100%子会社としました。さらに、グループ内の経営資源を融合し、グループの水晶部品事業を強化するため、本年4月1日に会社分割により当社の水晶部品の製造開発部門をキンセキへ移管するとともに、キンセキの営業部門を当社電子デバイス事業へ統合し、キンセキの社名を京セラキンセキ株式会社へと変更することを決定しました。

②日本アイ・ビー・エム株式会社のSLC(Surface Laminar Circuitry:ビルドアップ高密度配線基板)事業を譲受け、子会社京セラSLCテクノロジー株式会社(KST)を設立し、昨年9月1日より操業を開始しました。また、当社がこれまで培ってきた有機材料技術とKSTの技術を融合し相乗効果を高めることにより、グループの有機材料部品事業の拡大を図るため、本年4月1日に会社分割により当社の有機材料部品事業をKSTに統合することを決定しました。

また、グローバル企業に相応しいコーポレートガバナンス体制の確立、事業環境の変化に即応できる迅速な意思決定の仕組みを確立するとともに、次代を

担う経営幹部の育成を目的として、昨年6月25日から執行役員制度を導入しました。

なお、昨年12月22日、米国プルデンシャル・セキュリティーズ・グループ・インク(Prudential Securities Group, Inc.)、プルデンシャル・エクイティ・グループ・インク(Prudential Equity Group, Inc.)、ラパイン・テクノロジー・コーポレーション(LaPine Technology Corporation)及びラパイン・ホールディング・カンパニー(LaPine Holding Company)との間で、これまで当社が当事者となり係属していた全ての紛争について、和解の合意に達しました。この和解により当社は331.5百万米ドル(354億54百万円)を支払いましたが、この和解費用は、従来より「未払金」に含めて計上していた金額を取り崩して充当しました。なお、計上額と支払額との差額22億84百万円につきましては、売上原価の戻し処理を行っています。

(2) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は282億4百万円で主なものは次のとおりです。

- ①ファインセラミック部品、半導体部品、電子部品及びソーラーエネルギー関連の新製品製造ラインの増設及び生産合理化のための投資を滋賀八日市工場、鹿児島川内工場、鹿児島国分工場において行いました。
- ②通信機器の新製品製造ラインの増設及び生産合理化のための投資を北海道北見工場において行いました。

- ③工場用地として京都府綾部市の土地を購入しました。

なお、これらの設備投資の資金は自己資金でまかないました。

(3) 資金調達状況

該当事項はありません。

(4) 会社の対処すべき課題

第51期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の経営環境は、国内景気が回復基調にあり、海外経済もアジアや米国を中心に景気拡大が見込まれます。また、エレクトロニクス業界においては、引き続き携帯電話やデジタル家電などの需要拡大が期待されます。

当社は、それぞれの事業におけるグループの相乗効果を追求し、「価値ある事業の多角化」を推進し、「さらに成長し続ける創造型企業」を目指してまいります。また、第51期においては、これまで進めてまいりました経営施策を業績向上に結びつけ高い成長率を目指し、以下の事業展開を進めてまいります。

- ①部品事業及び機器事業のそれぞれの事業において、開発・製造・販売面におけるグループの相乗効果の最大化を追求し、収益改善を図ってまいります。

部品事業においては、電子デバイス関連事業におけるAVXコーポレーションとの販売面での連携を強化するとともに、水晶関連部品については、京

セラキンセキ株式会社と販売及び開発・製造面での分業体制を確立し、相乗効果を高めてまいります。また、中国での生産増強を図り、収益改善に努めてまいります。

機器事業については、国内・中国・米国の携帯電話端末の事業拠点を有効に活用し、開発・生産の最適化を推進してまいります。

- ②今後の拡大が見込まれるデジタル家電市場に対して、高い市場シェアを有する商品の売上拡大を図ってまいります。

カメラ搭載の携帯電話端末市場の拡大に対応し、引き続き撮像素子用セラミックパッケージの売上拡大、コンピュータ機器やデジタル家電向けの有機パッケージ・多層基板の拡販を図ってまいります。また、半導体及び液晶製造装置用ファインセラミック部品やサファイア基板の売上拡大を図ってまいります。さらに、世界的に需要が高まっているソーラーエネルギー事業において、生産能力増強を含めたグローバルな体制の構築を進め、事業拡大を図ってまいります。

- ③技術力を核とした新市場開拓により、新たな収益基盤の確立を図ってまいります。

本年3月からオーストラリアにおいて高速無線インターネットの商用サービスが開始され、このサービスに対し、これまで培ってきたPHS技術を応用展開した新たな端末や基地局を供給してまいります。さらに、他の地域での市場開拓を進め、マーケットリーダーとしての地位を確立してまいります。

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第47期 平成13年3月期	第48期 平成14年3月期	第49期 平成15年3月期	第50期(当期) 平成16年3月期
受 注 高 (百万円)	663,290	469,870	490,554	502,539
ファインセラミック関連事業	323,001	202,865	201,587	225,952
電子デバイス関連事業	129,457	80,768	100,219	104,678
機 器 関 連 事 業	197,561	180,480	186,587	169,742
そ の 他 の 事 業	13,270	5,755	2,159	2,167
売 上 高 (百万円)	652,510	499,264	482,834	494,035
ファインセラミック関連事業	318,839	216,089	205,245	219,949
電子デバイス関連事業	127,530	90,032	98,619	102,045
機 器 関 連 事 業	191,452	186,017	176,625	169,950
そ の 他 の 事 業	14,687	7,124	2,343	2,091
経 常 利 益 (百万円)	114,500	56,412	54,685	61,788
当 期 純 利 益 (百万円)	31,398	34,475	27,923	60,663
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	164円98銭	182円36銭	149円45銭	324円70銭
純 資 産 (百万円)	889,748	879,434	865,147	1,029,738
1 株 当 たり 純 資 産	4,675円06銭	4,652円07銭	4,676円97銭	5,492円08銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しています。なお、第48期より期中平均発行済株式数及び期末発行済株式数は、いずれも自己株式数を除いて算出しています。
2. 第47期は、国内外において、部品事業の売上高が通信情報産業市場向けに総じて増加したことにより、過去最高の売上高となりました。当期純利益は、退職給付債務積立不足額を特別損失として一括償却したことにより、前期比減益となりました。
3. 第48期は、IT(情報技術)関連産業市場が世界的に低迷したことにより、移動体通信端末、コンピュータ関連機器並びに光通信市場向けの部品需要が減退し、売上高は減少しました。当期純利益は、部品事業に対する需要の減退と製品価格の下落の影響を受けましたが、前期にあった退職給付債務積立不足額の一括償却がなくなったことにより、増加しました。
4. 第49期は、携帯電話向けの部品事業や通信機器の売上が伸びましたが、当社のプリンタ事業を連結子会社の京セラミタ株式会社へ承継したことにより売上高は減少しました。当期純利益は、投資有価証券評価損等の計上や繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額が増加したため、前期比減益となりました。
5. 当期(第50期)は、前記(1)「営業の経過及び成果」に記載のとおりです。

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

当社は、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、光学精密機器等の製造販売を行っており、その製品は極めて多品目にわたっていますが、主要なものは次のとおりです。

事業セグメント別	主 要 製 品
ファインセラミック 関連事業	(ファインセラミック部品) 情報通信用部品、半導体製造装置用部品、液晶製造装置用部品、自動車・ITS関連部品、 一般産業機械用部品 (半導体部品) 電子部品用表面実装(SMD)セラミックパッケージ、セラミックレイヤーパッケージ・多層基板、 メタライズ製品、光通信用セラミックパッケージ・部品、有機多層パッケージ・多層基板 (ファインセラミック応用品) 切削工具、住宅用・産業用太陽光発電システム、太陽電池セル・モジュール、宝飾品、 医科用・歯科用インプラント
電子デバイス 関連事業	セラミックコンデンサ、温度補償型水晶発振器(TCXO)、電圧制御発振器(VCO)、 高周波モジュール、セラミック振動子・フィルタ、サーマルプリントヘッド、LEDプリントヘッド、 アモルファスシリコンドラム、液晶ディスプレイ
機器関連事業	(通信機器) 携帯電話、PHS関連製品 (光学精密機器) 一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ

(2) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド	34,850 (千米ドル)	100.0	北米地域の子会社に対する持株会社としての出資及び経営指導
キョウセラ・アメリカ・インコーポレーテッド ※1	15,000 (千米ドル)	100.0	工業用特殊磁器の製造及び販売
キョウセラ・インダストリアル・セラミックス・コーポレーション ※1	1,250 (千米ドル)	100.0	工業用特殊磁器の製造及び販売
キョウセラ・アジア・パシフィック・PTE・リミテッド	105 (千米ドル)	100.0	工業用特殊磁器の販売
キョウセラ・ファインセラミックス GmbH	1,687 (千ユーロ)	100.0	工業用特殊磁器の販売
京セラエルコ株式会社	400 (百万円)	100.0	電子部品の製造及び販売
AVXコーポレーション	1,763 (千米ドル)	70.1	電子部品の製造及び販売
AVX・キョウセラ(シンガポール)・PTE・リミテッド ※2	657 (千シンガポールドル)	70.1	電子部品の製造及び販売
AVX・キョウセラアジア・リミテッド ※3	11 (千ホンコンドル)	70.1	電子部品の製造及び販売
上海京瓷電子有限公司	14,500 (百万円)	90.0	工業用特殊磁器の製造及び販売
キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション ※1	825 (千米ドル)	100.0	通信機器の製造及び販売
京瓷振華通信設備有限公司	14,892 (千米ドル)	70.0	通信機器の製造及び販売
キンセキ株式会社	16,318 (百万円)	100.0	電子部品の製造及び販売
京セラミタ株式会社	12,000 (百万円)	100.0	情報機器の製造及び販売
京セラリーシング株式会社	8,575 (百万円)	100.0	各種動産のリース及びファイナンス業

※1 キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド(当社議決権比率100%の子会社)の議決権比率100%の子会社です。

※2 AVX・リミテッド(AVXコーポレーションの議決権比率100%の子会社)の議決権比率100%の子会社です。

※3 AVX・デイベロップメント・インコーポレーテッド(AVXコーポレーションの議決権比率100%の子会社)の議決権比率100%の子会社です。

② 企業結合の経過

当社が全面的に経営支援を行い水晶部品関連事業を強化するため、株式交換によりキンセキ株式会社を100%子会社としました。

有機材料部品事業の強化のため、日本アイ・ビー・エム株式会社野洲事業所のSLC事業の譲受に関し、米国及び日本のアイ・ビー・エム社と合意し、SLC事業を引き継ぐ子会社、京セラSLCテクノロジー株式会社を設立しました。

③ 企業結合の成果

上記の重要な子会社15社を含む連結対象子会社は159社、持分法適用会社は16社です。当期の米国会計基準に基づく連結財務諸表ベースの売上高は1,140,814百万円で、前期比71,044百万円(6.6%)の増収、当期純利益は68,086百万円で前期比26,921百万円(65.4%)の増益となりました。

(3) 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

- | | |
|----------------|--------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 600,000,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 191,309,290株 |
| ③ 株 主 数 | 86,493名 |
| ④ 大 株 主 | |

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,291	8.72	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,392	6.63	—	—
株 式 会 社 京 都 銀 行	7,218	3.86	7,980	2.43
稲 盛 和 夫	6,806	3.64	—	—
財 団 法 人 稲 盛 財 団	4,680	2.50	—	—
株 式 会 社 U F J 銀 行	3,931	2.10	—	—
ケ イ ア イ 興 産 株 式 会 社	3,550	1.90	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,468	1.86	—	—
パークレイズ バンク ビーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ	2,853	1.53	—	—
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	2,748	1.47	—	—

- (注) 1. 当社は、株式会社UFJ銀行の株式を直接保有していませんが、同行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式6千株(0.13%)を所有しています。
2. 当社は、自己株式3,825千株を保有していますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いています。

⑤ 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

- | | | | | |
|-----------------|-------------|------------|---------|-----------|
| (1) 取得株式 | 普通株式 | 14,577株 | 取得価額の総額 | 105百万円 |
| (2) 処分株式 | 普通株式 | 2,534,470株 | 処分価額の総額 | 20,783百万円 |
| (3) 失効手続をした株式 | 該当事項はありません。 | | | |
| (4) 決算期における保有株式 | 普通株式 | 3,825,037株 | | |

⑥ 新株予約権の状況

(1) 現に発行している新株予約権(平成15年6月25日の定時株主総会の決議によるもの)

- | | |
|------------------|-------------------------|
| 1. 新株予約権の数 | 10,410個(新株予約権1個につき100株) |
| 2. 目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 1,041,000株 |
| 3. 新株予約権の発行価額 | 無償 |

(2) 当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権(平成15年6月25日の定時株主総会の決議によるもの)

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 新株予約権の数 | 10,689個(新株予約権1個につき100株) |
| 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 1,068,900株 |
| 3. 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 4. 権利行使時の1株当たり払込金額 | 7,900円 |
| 5. 新株予約権の行使期間 | 平成15年10月1日から平成20年9月30日まで |

6. 行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日までとする。)に限り、相続人は、新株予約権者の死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使することができる。
- ③ 当社の報償委員会が特に認めた場合は、上記①、②と異なる条件で権利を行使することができる。
- ④ その他の条件については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

7. 消却の事由と条件

- ① 新株予約権者またはその相続人が、上記に定める新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
- ② 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- ③ 新株予約権者またはその相続人が新株予約権の全部または一部を放棄した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
- ④ 上記のほか、当社はいつでも新株予約権を無償で消却することができる。

8. 有利な条件の内容

当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に対し新株予約権を無償で発行した。

9. 割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

当社取締役(氏名、新株予約権の数)

稲盛 和夫	80個	伊藤 謙介	80個	西口 泰夫	80個
梅村 正廣	60個	山本 道久	60個	山村 雄三	60個
森田 直行	60個	関 浩二	60個	中村 昇	60個
岸本 勲夫	55個	久木 壽男	50個	ロドニー・ランソーン	45個
ジョン・ギルバートソン	45個				

当社監査役(氏名、新株予約権の数)

森 篤	30個	伊藤 友二	30個	明石 靖夫	30個
-----	-----	-------	-----	-------	-----

当社従業員、子会社取締役、子会社監査役、子会社従業員(上位10名)

(氏名、新株予約権の数、備考)

湯川 勲	40個	当社執行役員常務	作見 壽	40個	当社執行役員常務
石田 秀樹	40個	当社執行役員常務	家守 力	40個	当社執行役員常務
井上 正廣	40個	当社執行役員常務	鳥山 英一	40個	当社執行役員常務
川村 誠	40個	当社執行役員常務	前田 辰巳	40個	当社執行役員常務
岡本 昭好	30個	当社執行役員上席	伊藤 卓	30個	当社執行役員上席

当社取締役及び監査役の割当株式数のうち最も少ない数以上の割当を受けた子会社の取締役及び監査役
(氏名、新株予約権の数、備考)

山崎 巖	30個	京セラケミカル株式会社取締役
------	-----	----------------

当社従業員、子会社取締役、子会社監査役、子会社従業員に対して付与した新株予約権の区分別内訳合計

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数		付与した者の総数
当社従業員	6,742個	普通株式	674,200株	981名
子会社取締役	856個	普通株式	85,600株	66名
子会社監査役	36個	普通株式	3,600株	4名
子会社従業員	2,170個	普通株式	217,000株	321名

(4) 従業員の状況

従業員数	(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
13,604名	(333名減)	37.3歳	14.6年

(注) 従業員数には、子会社等への出向者(1,035名)は含まれていません。

(5) 主要な営業所及び工場等

本 社：京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

営業所：札幌営業所	東北営業所(仙台市)	宇都宮営業所	高崎営業所
大宮営業所(さいたま市)	立川営業所	厚木営業所	金沢営業所
山梨営業所(韮崎市)	松本営業所	浜松営業所	名古屋営業所
三河営業所(安城市)	大阪営業所	西明石営業所	岡山営業所
広島営業所	高松営業所	九州営業所(福岡市)	
工 場：北海道北見工場	福島棚倉工場	千葉佐倉工場	長野岡谷工場
三重伊勢工場	滋賀蒲生工場	滋賀八日市工場	鹿児島川内工場
鹿児島国分工場	鹿児島隼人工場		
事業所：東京八重洲事業所	東京原宿事業所	東京用賀事業所	横浜事業所
京都伏見事業所	大阪玉造事業所		
研究所：横浜R&Dセンター	中央研究所(京都府相楽郡 関西文化学術研究都市)		
総合研究所(鹿児島県国分市)			

(6) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役 名誉会長	稲 盛 和 夫	
代表取締役 会長	伊 藤 謙 介	
代表取締役 社長	西 口 泰 夫	執行役員社長
代表取締役	梅 村 正 廣	執行役員副社長、関連会社統括部長
代表取締役	山 本 道 久	執行役員副社長、総務統括部長
取締役	山 村 雄 三	京セラエルコ株式会社代表取締役社長
取締役	森 田 直 行	京セラコミュニケーションシステム株式会社代表取締役社長
取締役	関 浩 二	京セラミタ株式会社代表取締役社長
取締役	中 村 昇	京セラケミカル株式会社代表取締役副社長
取締役	岸 本 勲 夫	キンセキ株式会社代表取締役社長
取締役	久 木 壽 男	執行役員常務、京盜(天津)商貿有限公司副総経理
取締役	ロドニー・ランソーン	キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド取締役社長
取締役	ジョン・ギルバートソン	AVXコーポレーション取締役社長兼最高経営責任者
常勤監査役	森 篤	
常勤監査役	伊 藤 友 二	
常勤監査役	明 石 靖 夫	
監査役	西 枝 攻	弁護士
監査役	栗 原 伸 治	医療法人財団康生会武田病院 たけだ病院経営研究所所長

(地位、担当等は平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 監査役のうち西枝 攻及び栗原伸治の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。
2. 当期中の取締役及び監査役の異動
- (1)平成15年6月25日付をもって、取締役 明石靖夫、湯川 勲、作見 壽、石田秀樹、岡本昭好、伊藤 卓、竹田真人、藤吉 實、西川美彦、家守 力、井上正廣、鳥山英一、大島 進、前 耕司、川村 誠及び前田辰巳の16氏が任期満了により退任いたしました。なお、湯川 勲、作見 壽、石田秀樹、岡本昭好、伊藤 卓、竹田真人、西川美彦、家守 力、井上正廣、鳥山英一、大島 進、前 耕司、川村 誠及び前田辰巳の14氏が執行役員に就任いたしました。
- (2)平成15年6月25日付をもって、監査役 秋元 満氏が辞任いたしました。
- (3)平成15年6月25日付をもって、山村雄三、森田直行及び関 浩二の3氏が新たに取締役に就任いたしました。
- (4)平成15年6月25日付をもって、明石靖夫氏が新たに常勤監査役に就任いたしました。
- (5)平成15年6月25日付をもって、秋元 満氏の補欠として栗原伸治氏が新たに監査役に就任いたしました。
3. 平成15年6月25日付をもって、執行役員制度を導入し、新たに執行役員を選任いたしました。なお、上記の執行役員を兼務する取締役4名の他に専任の執行役員が29名おります。

(注) 当期(第50期)より記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入しています。

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	(1,241,012)	(負債の部)	(211,274)
流動資産	415,103	流動負債	85,816
現金及び預金	192,928	買掛金	51,684
受取手形	50,414	未払金	14,012
売掛金	85,441	未払費用	6,355
製商品	20,010	未払法人税等	45
原材料	20,058	預り金	2,176
仕掛品	21,904	賞与引当金	10,658
貯蔵品	742	製品保証引当金	650
繰延税金資産	10,806	返品損失引当金	184
短期貸付金	3,178	その他流動負債	52
未収入金	5,772	固定負債	125,458
未収還付法人税等	2,645	繰延税金負債	90,977
その他流動資産	1,349	退職給付引当金	33,148
貸倒引当金	△ 144	役員退職慰労引当金	985
固定資産	825,909	その他固定負債	348
有形固定資産	118,805		
建物	36,499	(資本の部)	(1,029,738)
構築物	2,275	資本金	115,703
機械装置	37,163	資本剰余金	192,555
車両運搬具	30	資本準備金	192,555
工具器具備品	9,232	利益剰余金	572,316
土地	31,972	利益準備金	17,207
建設仮勘定	1,634	任意積立金	493,521
無形固定資産	3,178	特別償却準備金	2,393
特許権ほか	3,178	研究開発積立金	1,000
投資その他の資産	703,926	配当準備積立金	1,000
投資有価証券	420,622	退職給与積立金	300
子会社株式	242,929	海外投資損失積立金	1,000
子会社出資金	25,078	別途積立金	487,828
長期貸付金	10,540	当期末処分利益	61,588
長期前払費用	6,791	株式等評価差額金	180,520
その他投資	4,157	自己株式	△ 31,356
貸倒引当金	△ 241		
投資損失引当金	△ 5,950		
合 計	1,241,012	合 計	1,241,012

損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

		科 目	金 額	
			百万円	百万円
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		494,035
		売上高	494,035	
		営業費用		452,813
		売上原価 販売費及び一般管理費	385,752 67,061	
		営業利益		41,222
	営業外損益の部	営業外収益		23,690
		受取利息・配当金	17,757	
		為替差益	1,267	
		雑収入	4,666	
		営業外費用		3,124
支払利息 雑損失		16 3,108		
	経常利益		61,788	
特別損益の部	特別利益		36,701	
	固定資産処分益	309		
	貸倒引当金戻入益	1		
	投資有価証券売却益	3,670		
	厚生年金基金代行部分返上益	32,721		
	特別損失		1,414	
	固定資産処分損	791		
	投資有価証券等評価損 その他特別損失	617 6		
税引前当期純利益			97,075	
法人税、住民税及び事業税			3,807	
法人税等調整額			32,605	
当期純利益			60,663	
前期繰越利益			6,553	
自己株式処分差損			3	
中間配当額			5,625	
当期未処分利益			61,588	

重要な会計方針

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - デリバティブ 時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製商品・仕掛品 製品・仕掛品は売価還元法による低価法
商品は最終仕入法による低価法
 - 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法
ただし、通信機器等の原材料については先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物及び構築物 2~25年
機械装置及び工具器具備品 2~10年
 - 無形固定資産 定額法(一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています)
4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 投資損失引当金 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌期から費用処理しています。
(追加情報)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月11日に年金資産相当額を政府に返還しました。この代行返上に係る利益は、当期の特別利益に32,721百万円含まれています。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表関係注記

- | | | | |
|---|------------|---------------|------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 48,256百万円 | 子会社に対する長期金銭債権 | 11,087百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 7,466百万円 | 子会社に対する長期金銭債務 | 169百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 318,482百万円 | | |
| 3. 保証債務 | 25,503百万円 | | |
| 経営指導念書 | 8,546百万円 | | |
| 4. 返品損失引当金及び役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。 | | | |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 | | | 180,979百万円 |
| 6. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。 | | | |

損益計算書関係注記

- | | |
|------------------------------|------------|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 324円70銭 |
| 2. 子会社との取引高 | |
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 141,712百万円 |
| 仕入高 | 34,428百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,862百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息・配当金 | 14,887百万円 |
| 雑収入 | 1,975百万円 |
| 雑損失 | 92百万円 |
| 資産購入高 | 9,974百万円 |
| 資産譲渡高 | 402百万円 |
| 3. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。 | |

利益処分案

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	61,587,573,344 円
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	710,384,843
合 計	62,297,958,187
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき30円)	5,624,455,590
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	60,000,000 (5,500,000)
特 別 償 却 準 備 金	320,606,111
別 途 積 立 金	48,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	8,292,896,486

(注) 平成15年12月5日に5,624,599,050円(1株につき30円)の中間配当を実施しました。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月8日

京セラ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ⑩
関与社員
関与社員 公認会計士 高 津 靖 史 ⑩
関与社員 公認会計士 中 村 源 ⑩

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、京セラ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社について業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月13日

京セラ株式会社 監査役会

常勤監査役	森	篤	印
常勤監査役	伊藤	友二	印
常勤監査役	明石	靖夫	印
監査役	西枝	攻	印
監査役	栗原	伸治	印

(注) 監査役 西枝 攻及び監査役 栗原伸治は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

- 営業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の情報を当社のインターネットホームページ(<http://www.kyocera.co.jp>)で提供しています。
- 上場証券取引所 東京、大阪、ニューヨーク
- 証券コード 6971
- 1単元の株式数 100株
- 名義書換代理人 株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問い合わせ) 電話番号 0120-255-100
(手続用紙のご請求) 電話番号 0120-351-465
インターネットホームページ <http://www.daiko-sb.co.jp>
- 同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス各支社

単元未満株式の買増請求及び買取請求のご案内

当社は、『単元未満株式の買増制度』を採用しております。

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の株主様は、その単元未満株式について、100株になるまでの不足株式数を当社から購入(買増請求)することができます。

【例】60株ご所有の株主様は、40株を当社から購入して100株とすることができます。

また、単元未満株式をご所有の株主様は、その単元未満株式を当社に売却(買取請求)することもできます。

お手続きについては、上記の当社名義書換代理人までお問い合わせください。なお、保管振替制度ご利用の方は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501
Tel:075-604-3500(大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



古紙配合率100%再生紙



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。